

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 2 年 6 月 29 日

事業名称		予防事業費[定期予防接種の実施]										
予算科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	事業番号	1	
事業の種別		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの										
担当部署・課長名		健康 課 予防 係 課長名								志村 明子		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号		2 - 1	
【施策名】 保健・医療の充実									総合計画書(ページ)		47	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 予防接種法施行令及び予防接種実施要領で定められた対象年齢である市民					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 予診票送付件数 ①A類予防接種(努力義務) 予診票送付件数 → ②B類予防接種(希望による) 予診票送付件数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 対象者が予防接種対象疾病にかかることを予防し、他者への感染を防止する。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ① A類実施件数/A類予診票送付件数 → ② B類実施件数/B類予診票送付件数						
	③ そのために何をしましたか。 対象者に個別通知をし、医師会との委託契約により個別予防接種を実施した。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 予防接種を実施した件数 → ①A類予防接種(努力義務) 実施件数 ②B類予防接種(希望による) 実施件数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	%	①17,780 ②27,963	①17,042 ②28,084	①15,785 ②26,577						
	成果指標	②の数値	%	①98.76 ②45.75	①101.24 ②45.70	①100.55 ②47.85						
	目 標	②の目標値				100						
目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) ①は、努力義務の予防接種であり、接種により病気から子どもを守るため100%を目指す。												
3 経費	活動指標		③の数値	件	①17,149 ②13,331	①17,254 ②12,835	①15,872 ②12,719					
	事業費(実績)		円	217,493,421	218,691,002	209,733,686						
	財源	一般財源	円	207,436,421	208,796,002	194,957,686						
		特定財源	円	10,057,000	9,895,000	14,776,000						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.5	1.5	1.5						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0						
職員人件費(再任用以外)		円	12,379,500	12,366,000	12,465,000							
職員人件費(再任用)		円	0	0	0							
事業費+人件費		円	229,872,921	231,057,002								
※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)												
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 予防接種法(昭和23年6月30日法律第68号、最終改正平成25年12月13日)第3条に基づき開始。伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、国民の健康の保持に寄与することを目的に実施。近年、定期化する予防接種の種類が増加しているため、業務負担が増加している。令和2年10月1日から定期A類(ロタウイルス感染症)が追加となる。											
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く ・予防接種のワクチン管理票や委託料請求書を複写式の用紙ではなく、Excel表で医療機関依頼することにより、委託料の計算ミスが防止できる。また、登録してあるデータを差し込み印刷することで請求書の手書きによる作成が不要となり、医療機関・医師会・市の支払い業務に係る事務の負担が軽減され効率性が増加する。											